

<日本経済の基調判断>

景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、
堅調に回復している

輸出は増加、生産も増加。

企業収益は大幅に増加。
設備投資は増加。

個人消費は、
緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

(先行き)

- ・世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、世界的な金利動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1) 基調判断

「景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、
堅調に回復している」(上方修正)

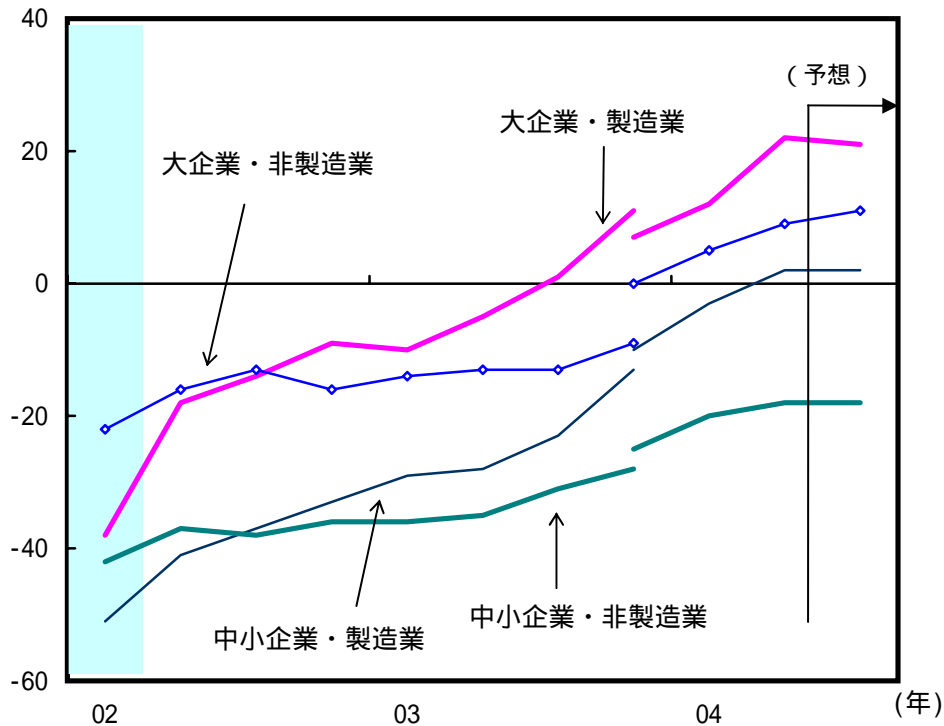
- ・企業の業況判断と収益は大きく改善
- ・これが家計部門に広がる
個人消費は緩やかに増加、雇用は改善が進む

(2) アメリカの金利引き上げの影響

企業部門で改善が進む

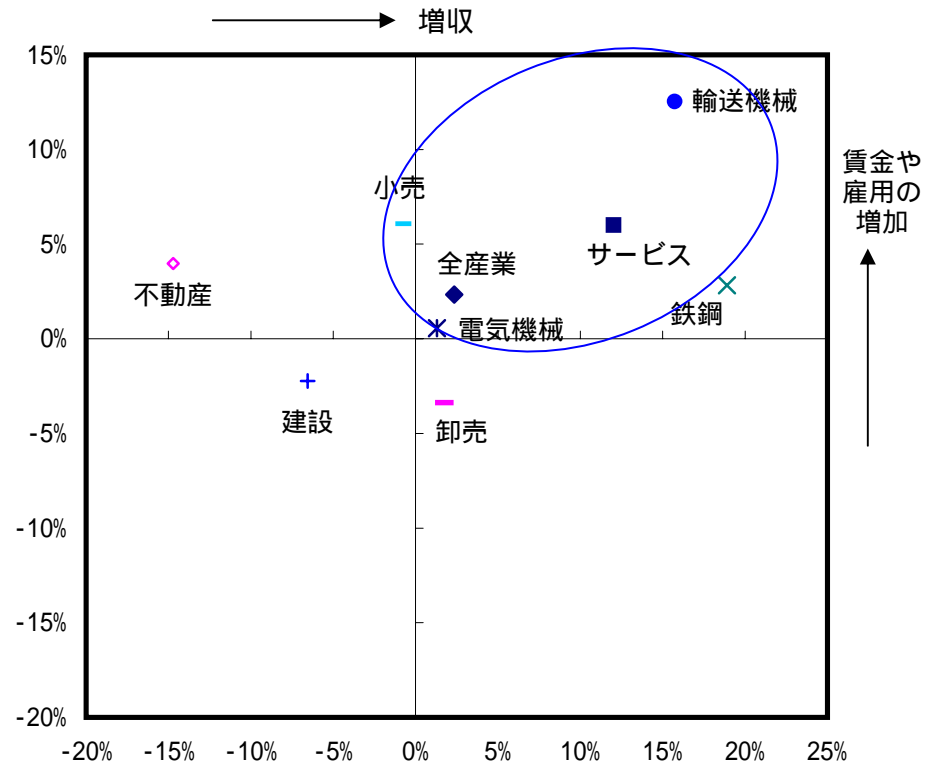
企業の業況判断は一段と改善

大企業製造業の業況判断は91年 8月調査以来の高水準



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」04年6月調査による。
 D.I.は「良い」-「悪い」。
 2. シャドー部は景気後退期。
 3. 04年3月調査より調査方法が変更されている。

増収により賃金や雇用を増加させる業種が増加

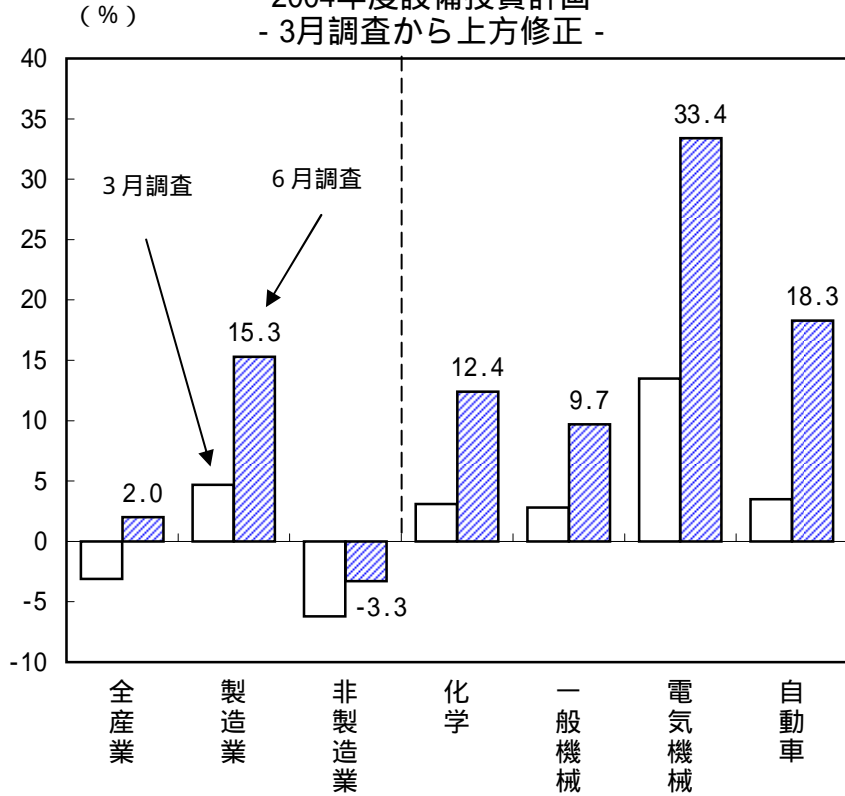


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 04年1-3月期の前年同期比。

設備投資は増加傾向

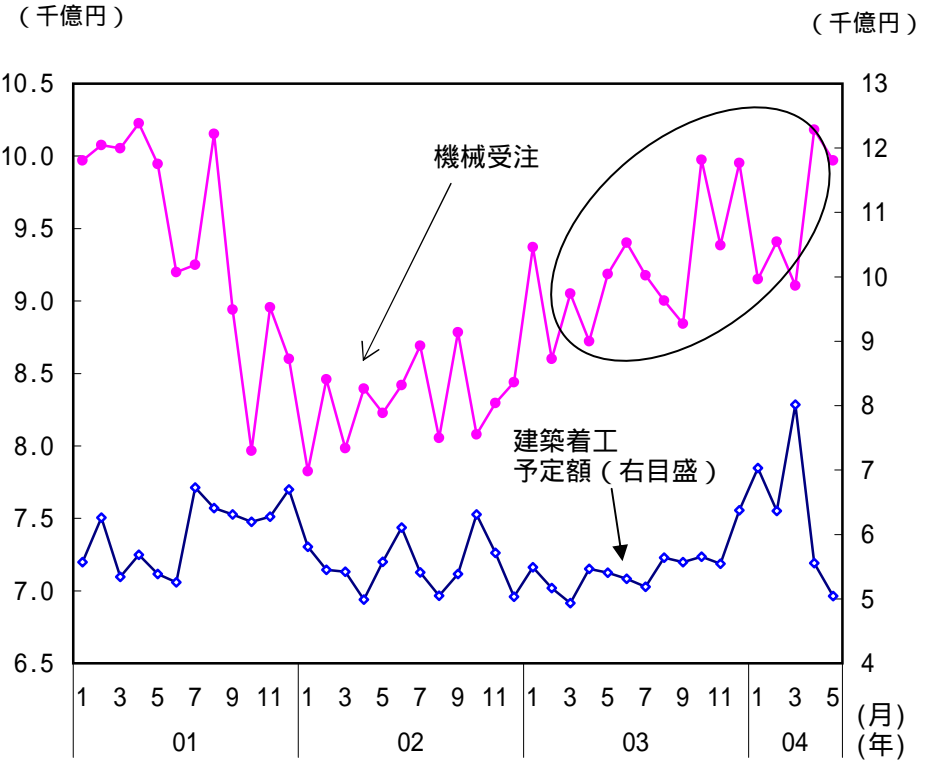
製造業を中心に堅調

2004年度設備投資計画
- 3月調査から上方修正 -



(備考) 日本銀行「短観」より作成。

設備投資の先行指標：先行きも増加



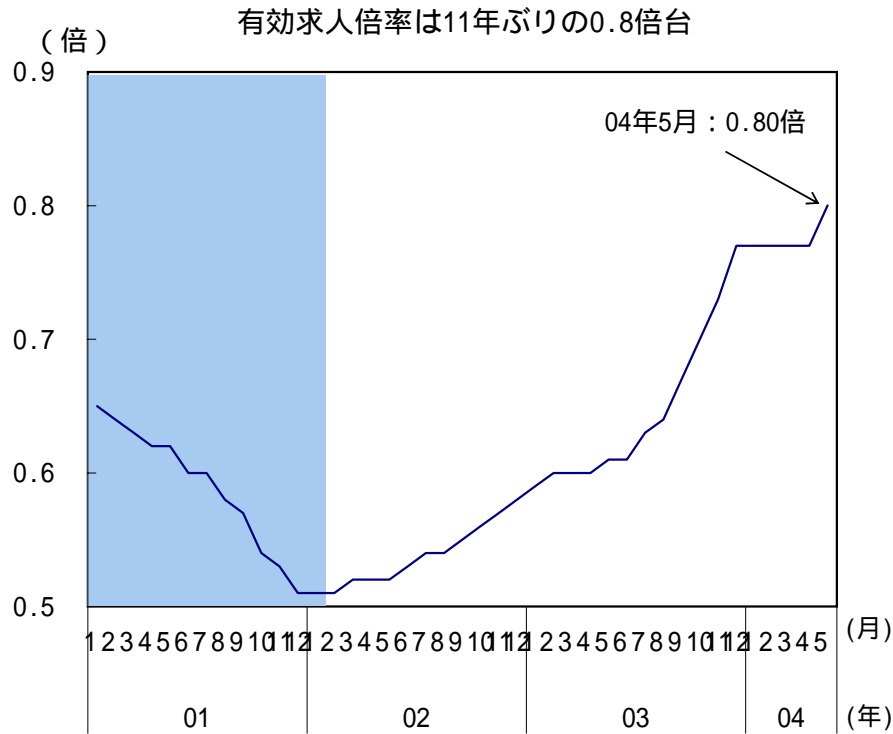
(備考)

内閣府「機械受注統計調査報告」の民需（除船電）。
国土交通省「建築着工統計調査」の建築工事費予定額。
季節調整値。

雇用情勢：厳しさが残るものの、改善が進んでいる

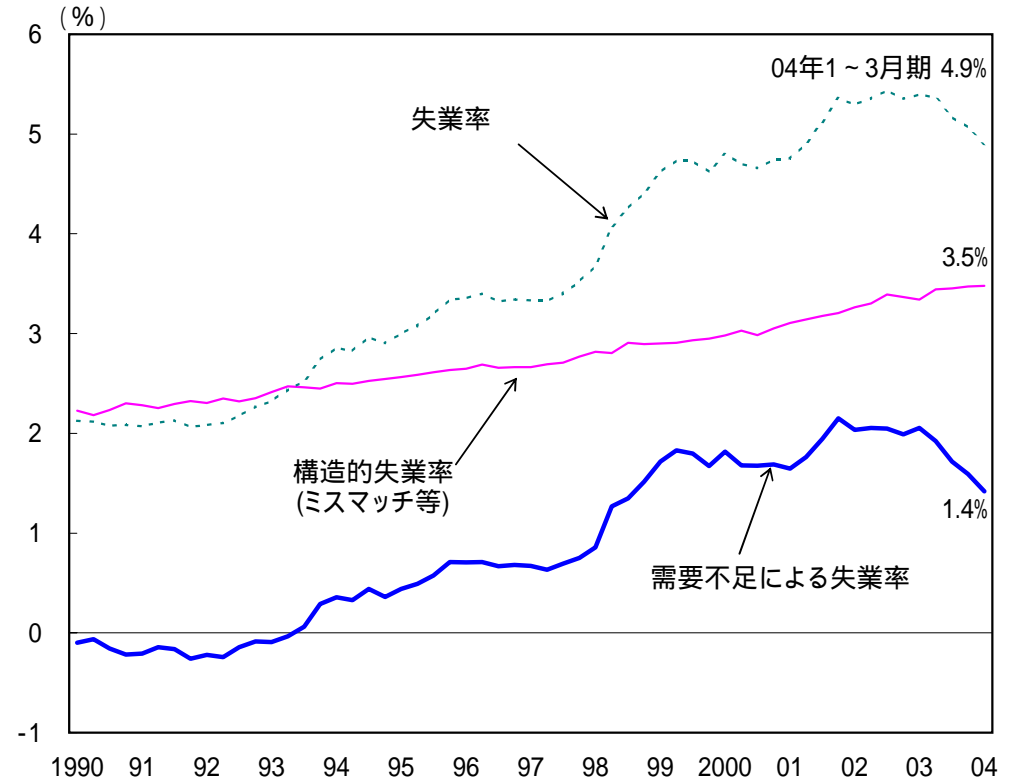
失業率：4.6%（5月）

- ・ 失業率は低下傾向。5月の4.6%は3年9ヶ月ぶり（00年8月以来）の水準。
- ・ 非自発的離職者は110万人(季節調整値)となり、ピーク(02年9月 160万人)から50万人減少。



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。季節調整値。
2. シャドー部分は景気後退期。

景気要因による失業率は低下

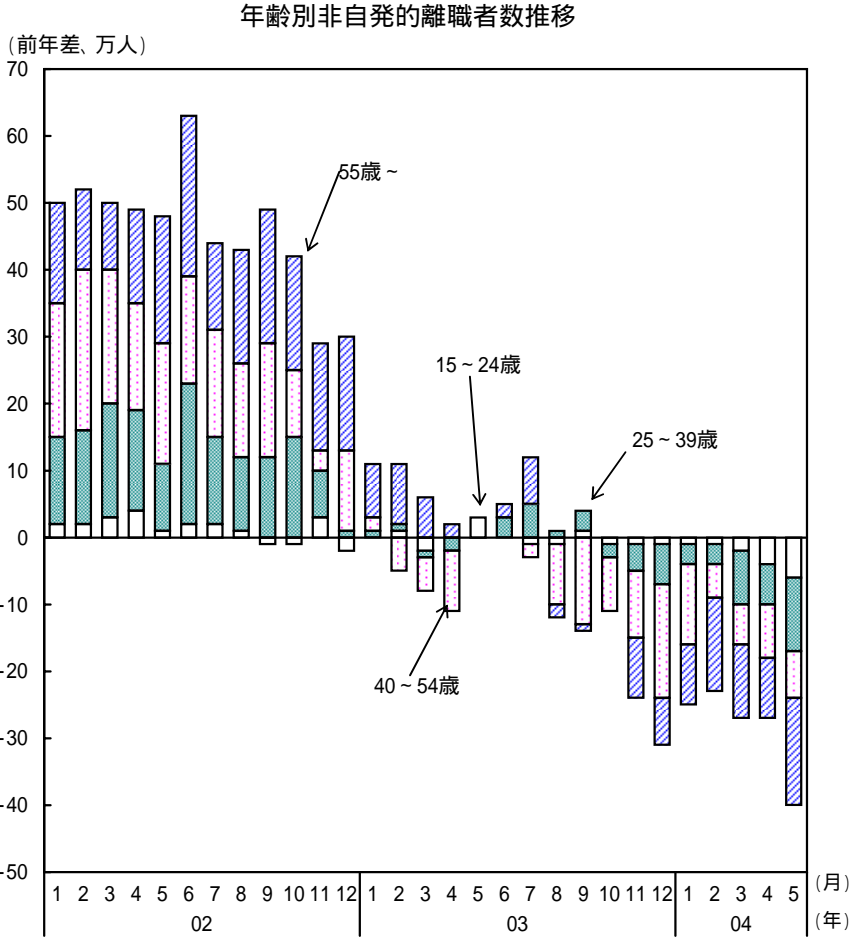


(備考) 1. 完全失業率は総務省「労働力調査」より。季節調整値。
2. 構造的失業率は、内閣府経済財政分析統括官室で推計。
3. 構造的失業には摩擦的失業も含まれる。
4. 需要不足による失業率 = 完全失業率 - 構造的失業率

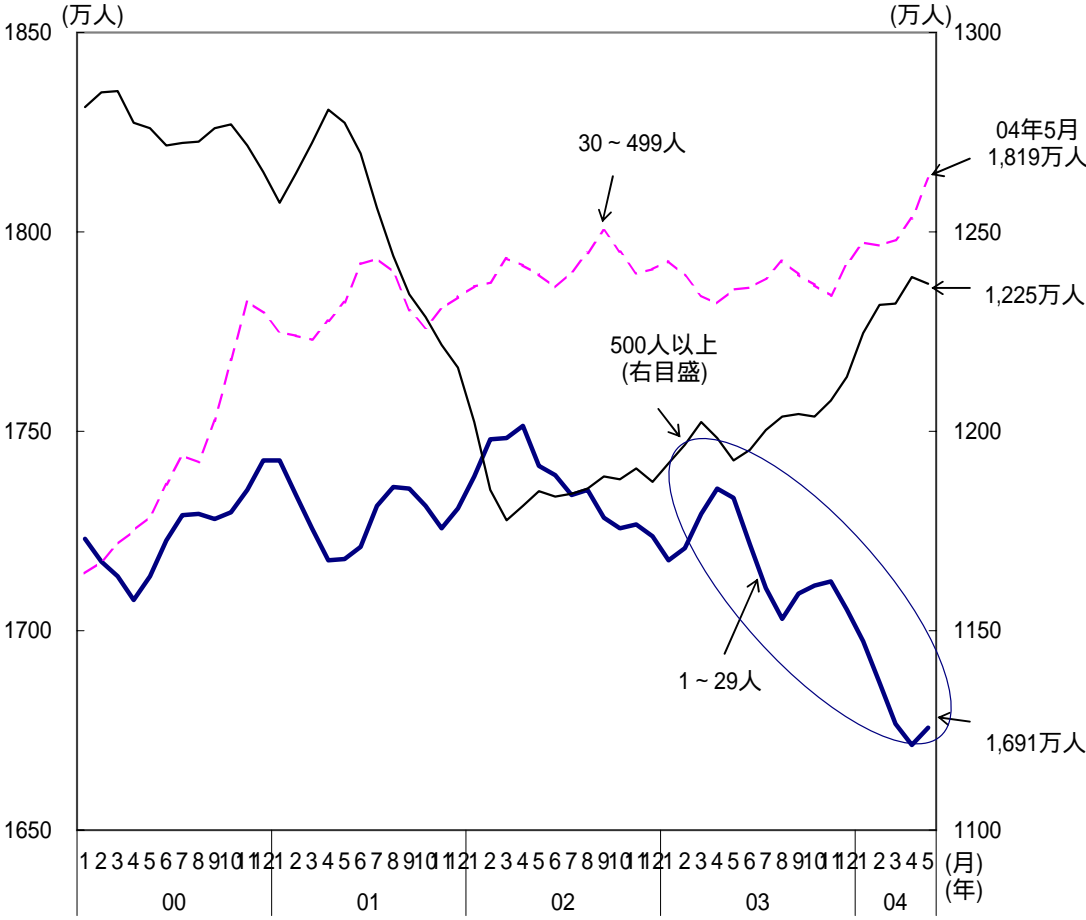
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善が進んでいる

非自発的失業は全年齢層で減少

小規模企業の雇用には厳しさが残る



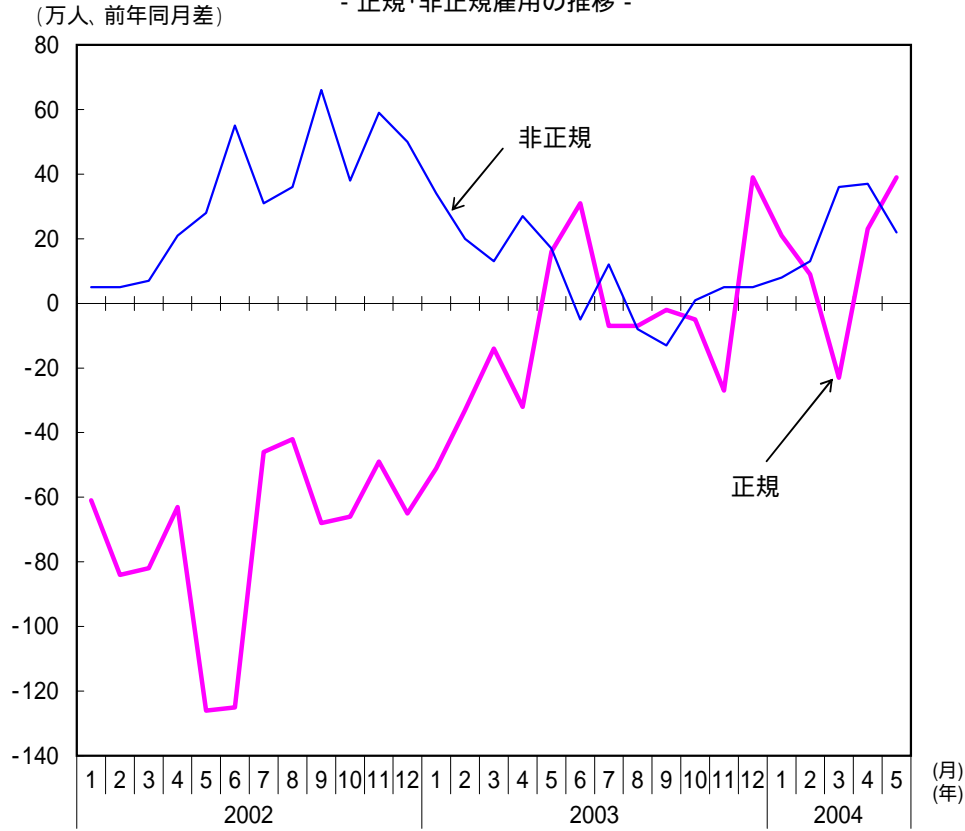
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。



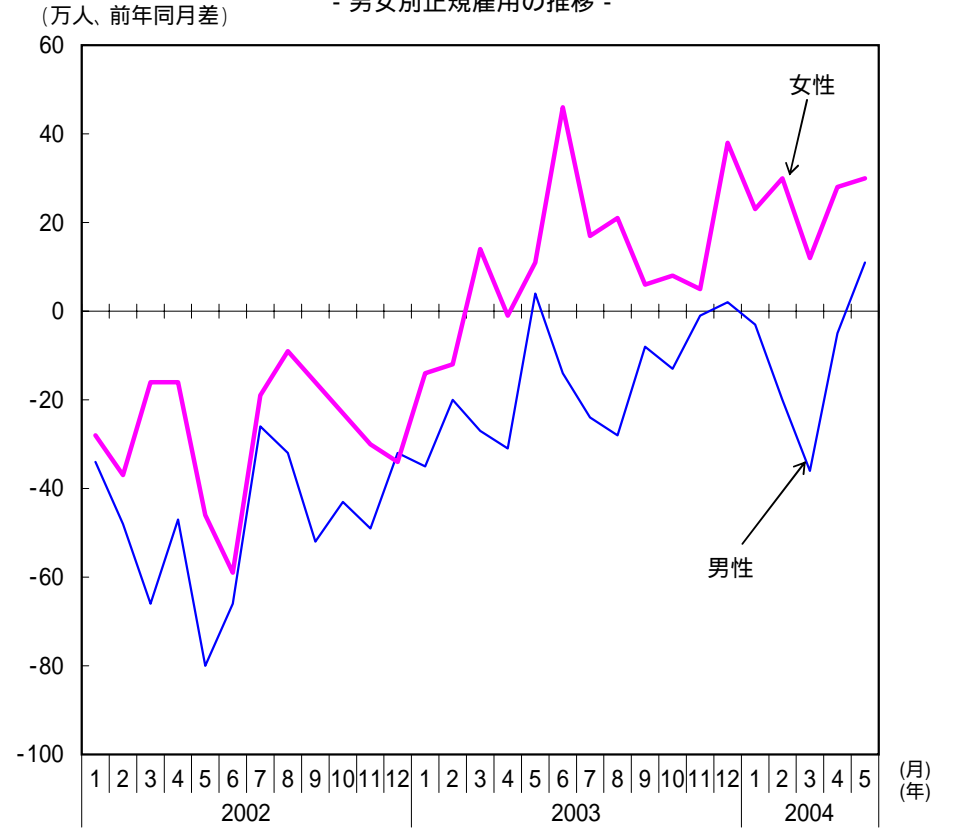
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 季節調整値。

雇用情勢：女性の雇用が改善

正規雇用も増加傾向へ
- 正規・非正規雇用の推移 -

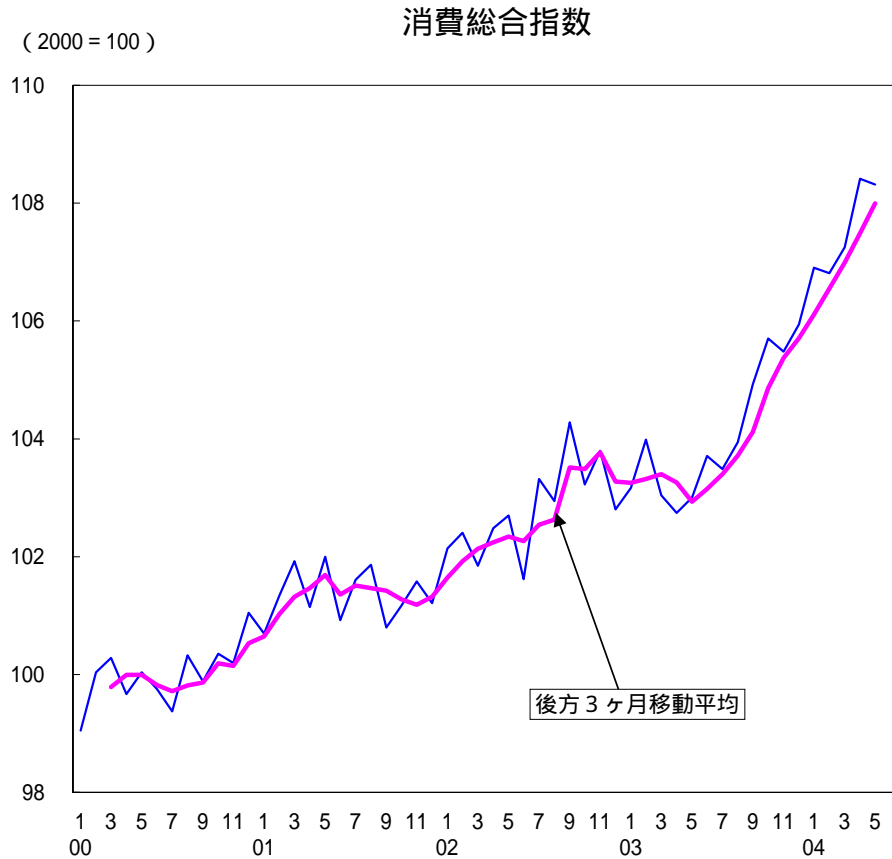


女性の正規雇用は増加傾向、男性は下げ止まり
- 男女別正規雇用の推移 -

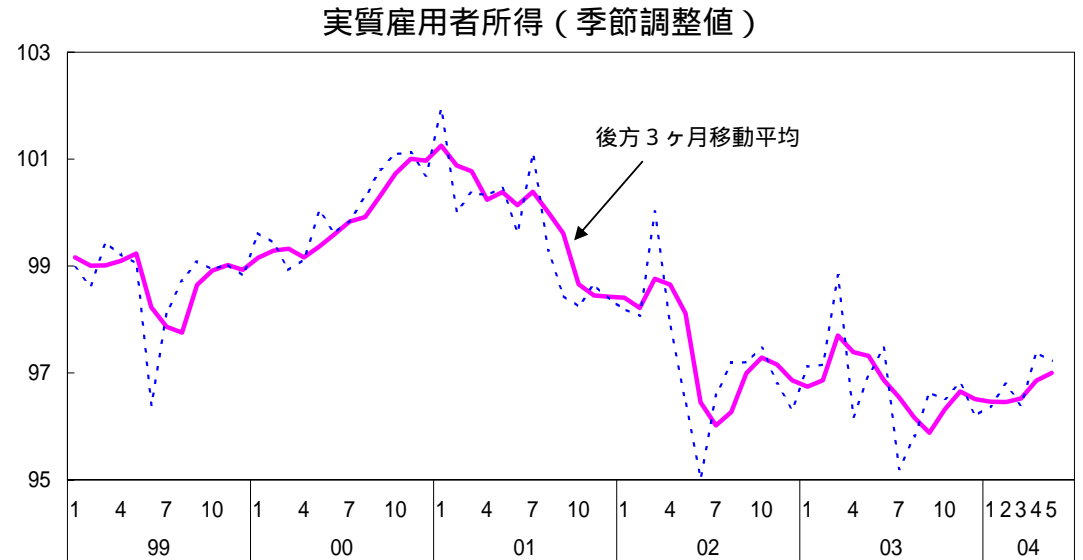


(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
 2. 「正規雇用」は「常雇(雇用契約期間のない者/雇用契約期間が1年を超える者)」。
 3. 「非正規雇用」は「雇用契約期間が1年以下の者(いわゆる臨時・日雇)」。

個人消費は緩やかに増加している



(備考) 1. 消費総合指数は内閣府試算値。
2. 枠内の数値は季節調整済前月比。



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」
2. 実質雇業者所得は、現金給与総額と非農林業雇業者数を掛けあわせた内閣府試算値。

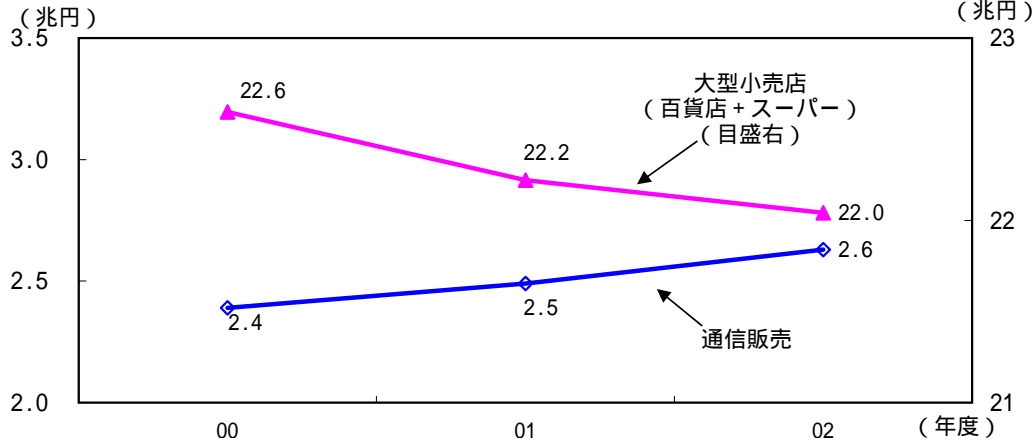
夏のボーナスは大企業を中心に持ち直し

	04年度夏季ボーナス見通し (前年同期比、%)
日本経団連	3.5
労務行政研究所	5.6

(備考) 1. 04年度の日本経団連調査は、調査対象である主要22業種・大手288社による中間集計値(6/16時点)。
2. 労務行政研究所調査は、東証1部上場企業303社による中間集計値(6/9時点)。

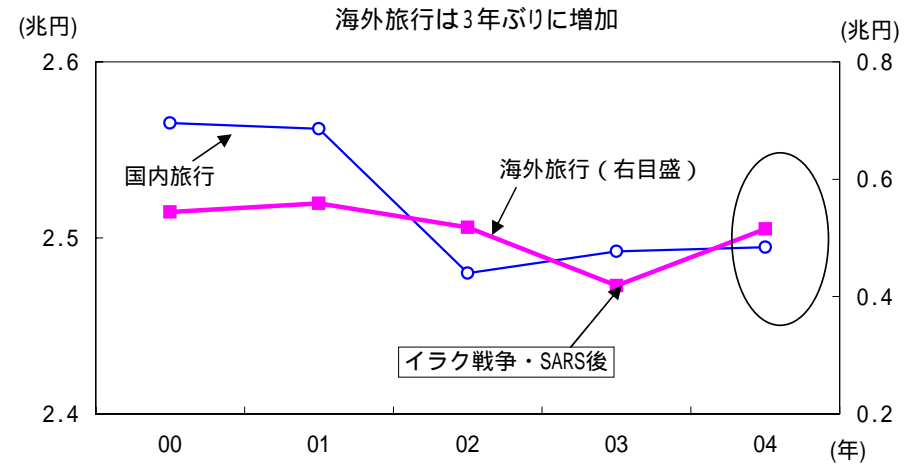
個人消費は緩やかに増加している

成長する通信販売市場



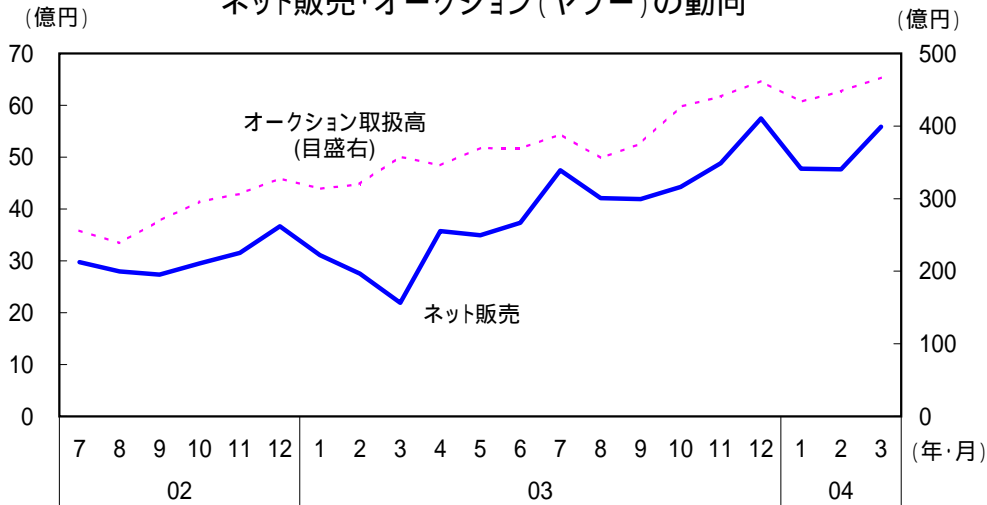
(備考) 1. 日本通信販売協会調べ、経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 通信販売売上高は推計値。

夏休みの旅行動向見通し



(備考) JTB公表資料による。旅行総消費額。

ネット販売・オークション(ヤフー)の動向



(備考) 1. ショッピング取扱高は、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、イーショッピング・ボックス(株)の合計。
2. オークション取扱高は、キャンセル等発生前の数字。

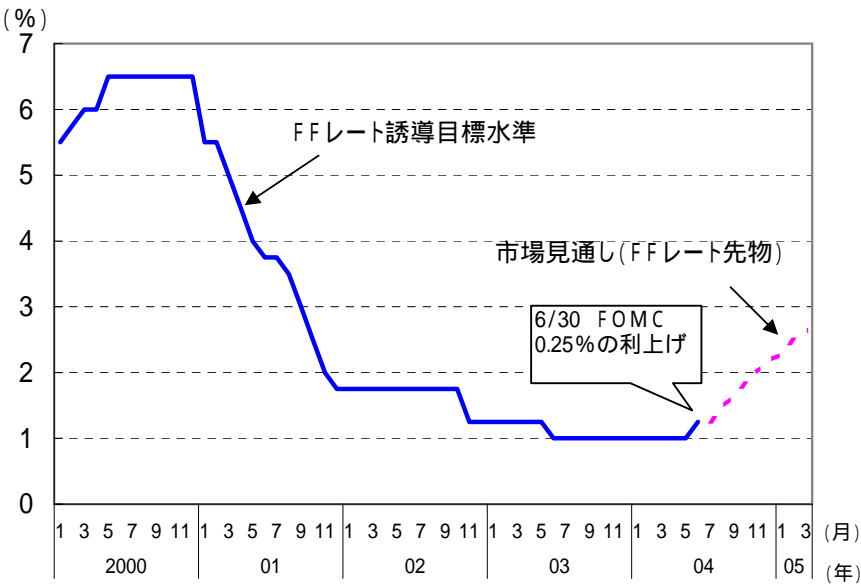
年代別の消費動向

- 40代から50代
売れ筋のキーワードは「エイジレス」(年齢を感じさせない)
美脚パンツ、おしゃれなウォーキングシューズ、
上質なジャケット・デニム(ジーパンなど)
(都内大手百貨店)
- 団塊世代
・住宅改装・内装、ガーデニング、旅行に支出意欲。
(東京都調べ)
- ・子育てを終えた夫婦の支出が堅調。
海外旅行に充てる支出は一人あたり32万4千円(2002年)。
出国者数も60、70代の伸びが際立っている。
(新聞)

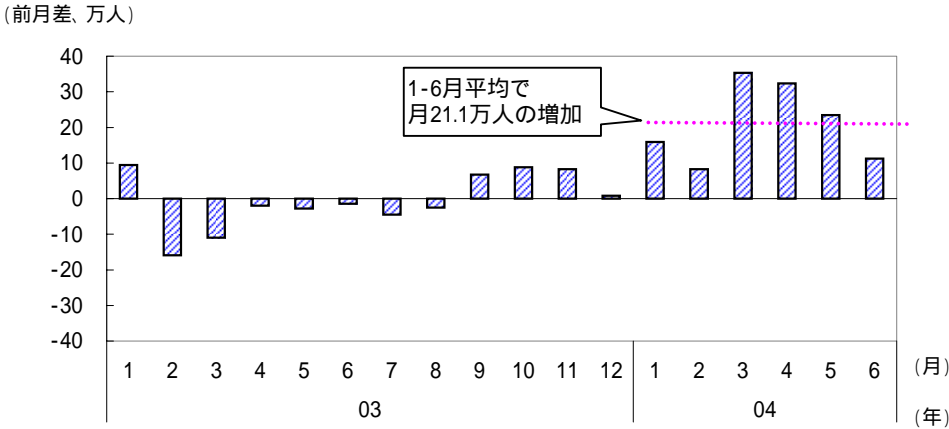
(備考) ヒアリング、新聞情報等により作成。

アメリカ：景気回復を反映して政策金利引き上げ

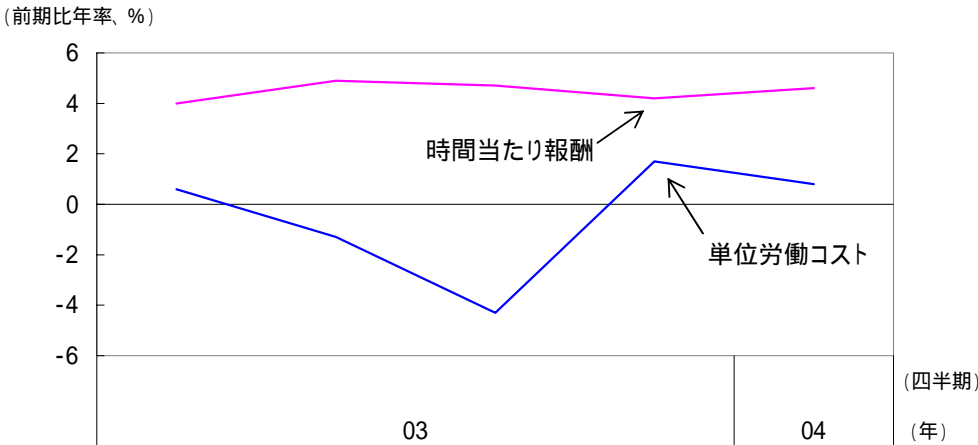
政策金利を4年ぶりに引き上げ



雇用者数は増加



雇用コストは上昇



-連邦公開市場委員会(FOMC)声明 (2004年6月30日)-

・基本的なインフレ率はまだ比較的低いと思われることから、委員会は金融緩和政策の取りやめは慎重なペースで行うことができると考えている。

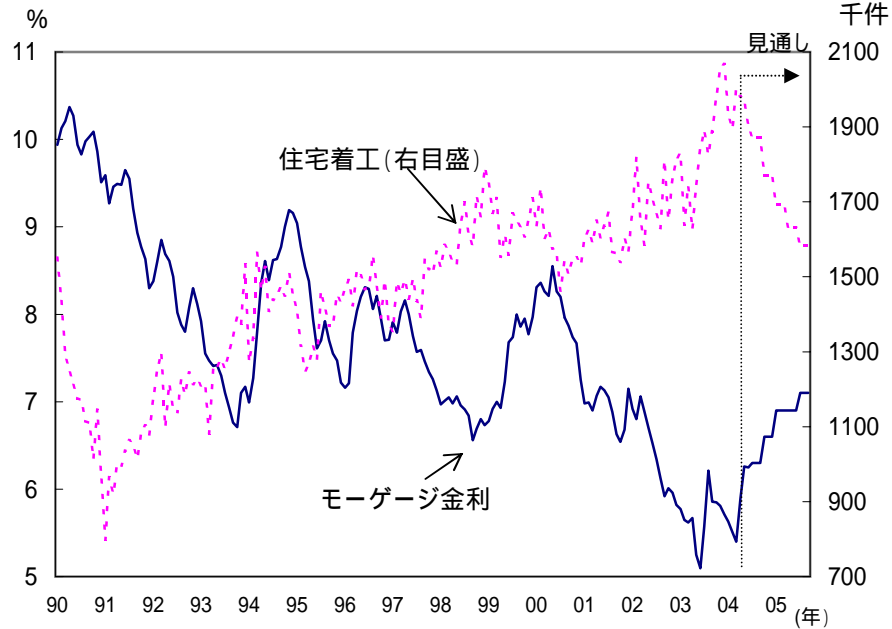
・しかし、委員会は経済見通しの変化すれば物価安定の維持という責務を果たすために必要に応じて対応するつもりである。

(備考) 単位労働コスト上昇率 = 時間あたり報酬上昇率 - 労働生産性上昇率

アメリカ：金利上昇による経済への影響

モーゲージ金利と住宅着工

金利が上昇するなか過去最高水準から減少する見通し



(出所) M B A "Long-term Mortgage Finance Forecast" (2004年6月)

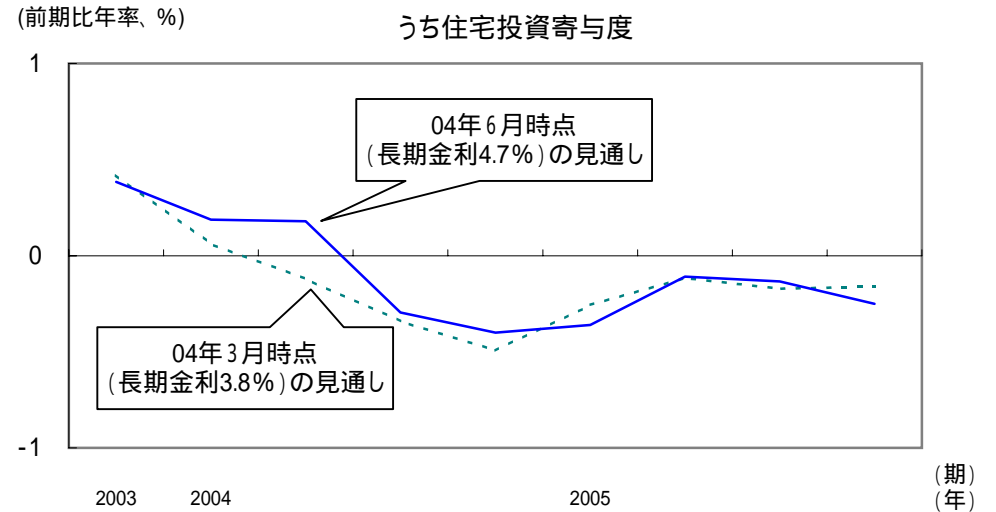
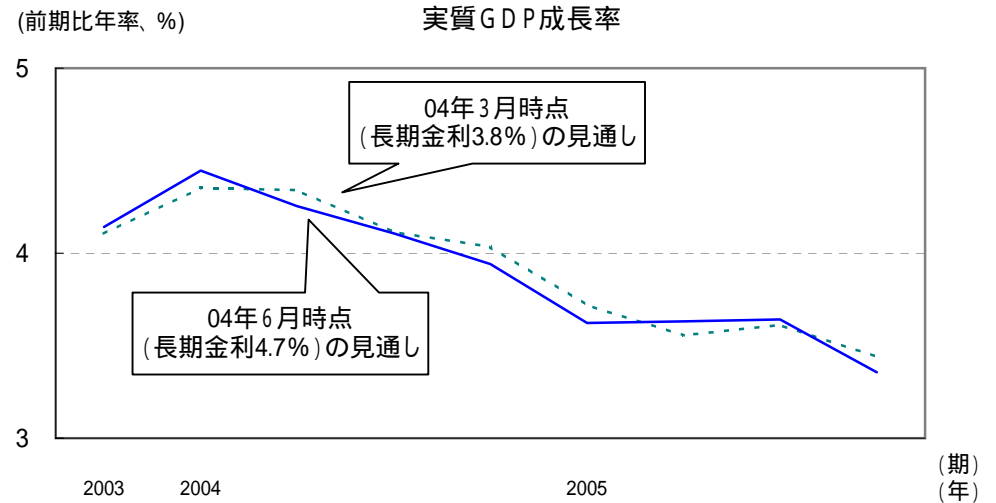
FFレート1%ポイント引き上げの影響

(単位: %)

実質GDP	需要項目別寄与度			失業率	消費者物価 上昇率
	消費	設備投資	住宅投資		
0.6	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2

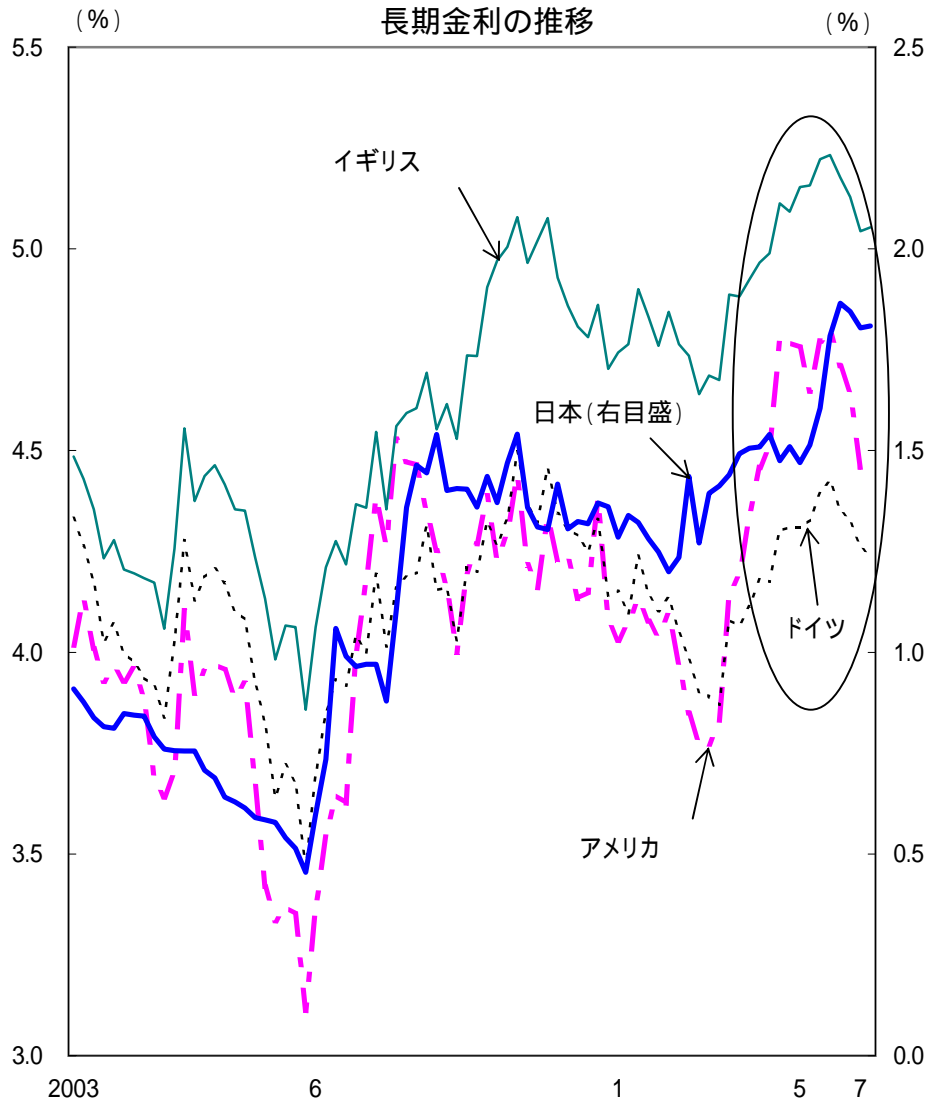
(備考) 1. FRBのモデルシミュレーション結果に基づき作成。
2. 引上げ後1年目の影響。

経済見通しは、金利上昇にそれほど影響を受けていない

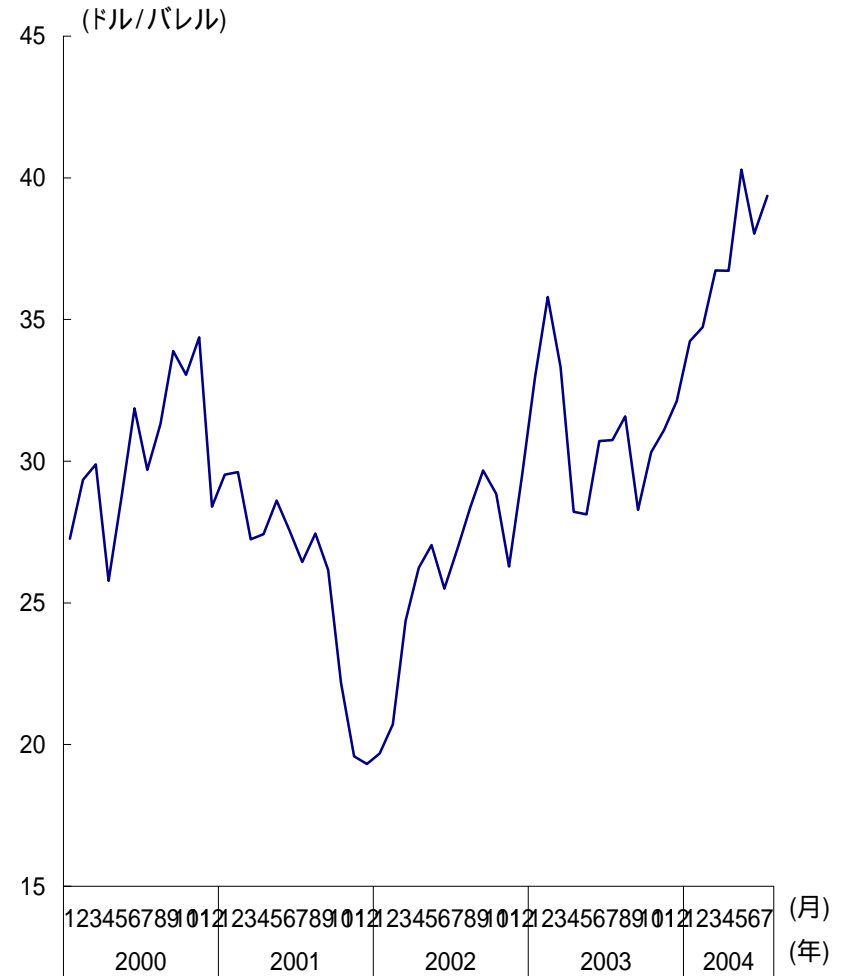


(出所) ブルーチップ・エコノミック・ディテイル3月10日号、6月10日号
(注) 各月時点の長期金利は月中平均

国際金融:世界的に金利は上昇



原油価格は再び上昇



(備考) Bloombergにより作成。長期金利はそれぞれ10年物国債の金利。

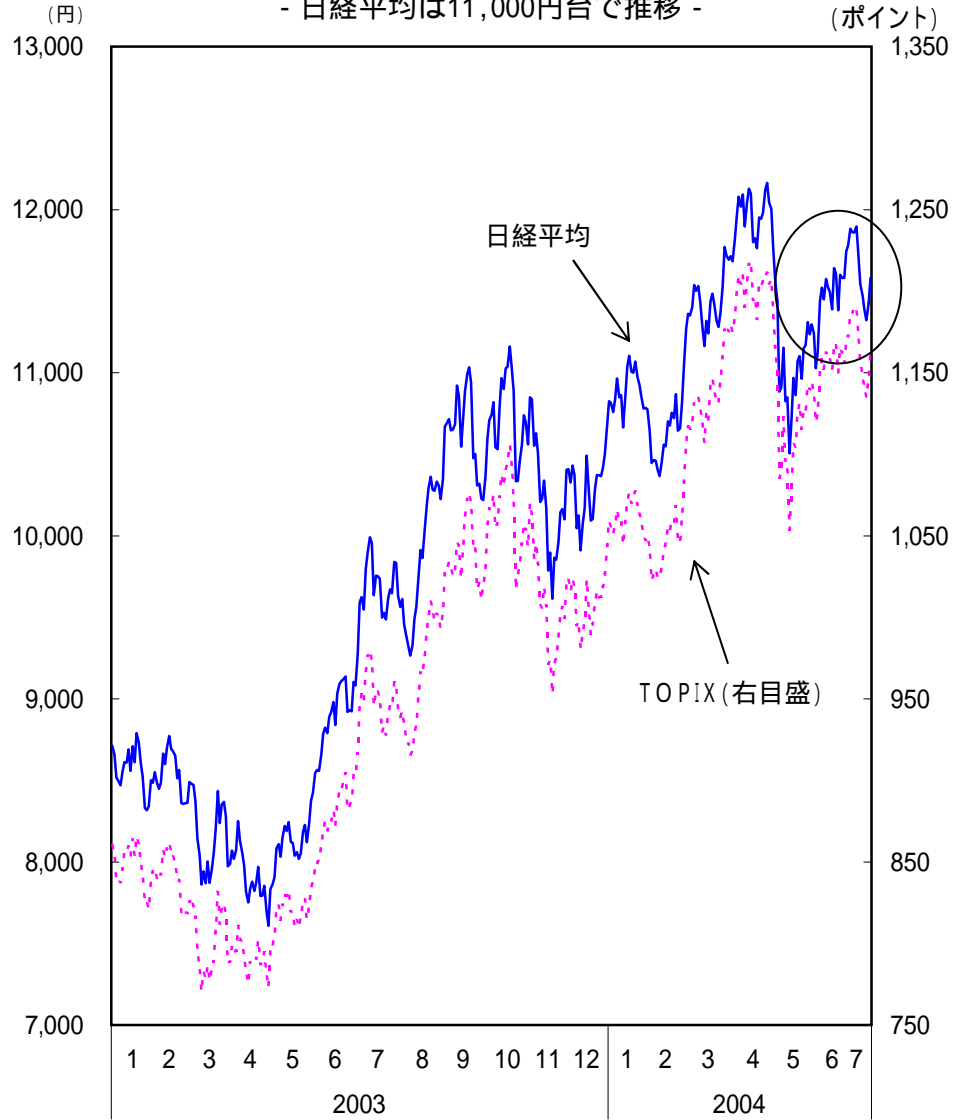
(出所) データストリーム

(注) WTIスポット価格の月中平均。7月は1～8日までの平均値。

金融市場の動向

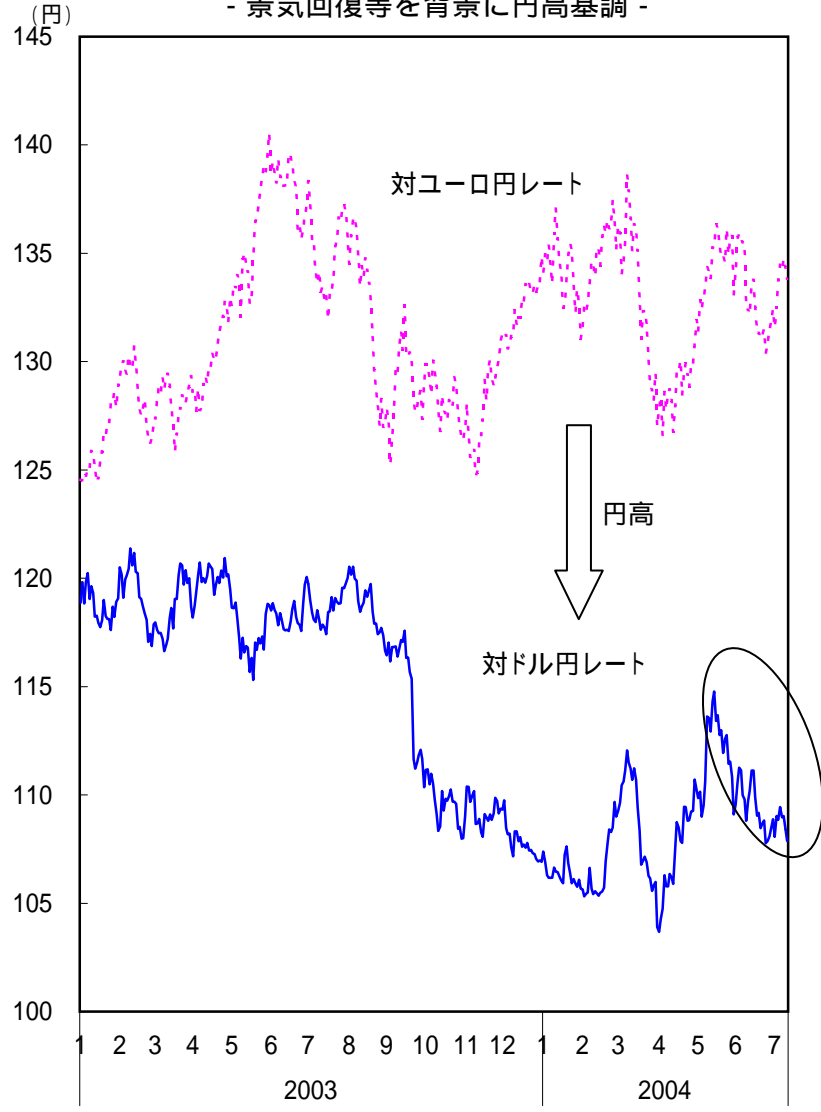
株価の推移

- 日経平均は11,000円台で推移 -



為替の推移

- 景気回復等を背景に円高基調 -



(備考) Bloombergにより作成。

外国人観光客増加への取組み事例

○北海道(釧路)

釧路空港で、ここ数年、倍々の勢いで国際チャーター便が増加。今夏は、台湾を中心に、79便が運行予定(昨年同期は33便)。特に道東の自然や温泉が注目を集めた結果。

○東北(青森)

青森県は、ソウル便を週3から4便へ増便するよう要請。

○関東(長野)

長野県観光協会は4月から香港と韓国に総代理店を設置。香港の航空会社が松本空港へのチャーター便運行を検討中。

○東海(愛知)

愛知万博(05年3月25日～半年間)の外国人見学者は入国ビザ取得手数料が免除される予定。

○北陸(石川)

台北 - 能登チャーター便が6月末～8月末まで毎(水・日曜)に就航。計18便。

上海 - 小松の定期便が11月を目途に就航へ。3月から7月にかけて35便就航されたチャーター便の搭乗実績が90%を越えたことが評価される。

○近畿(紀伊)

「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録に決定(7/1)。観光客は和歌山、奈良、三重で01年から13%増の約1910万人、経済効果は約372億円、雇用創出効果は4500人強の見込み。

○中国・四国(鳥取、広島、香川、愛媛)

鳥取県と香川県が台湾で観光客誘致の合同キャンペーンを実施。

台北 - 広島の定期便が6/3から就航(週3便)。

上海 - 松山の定期便が7/15から就航(週2便)。愛媛県は空港施設使用料を減免(2/3)。

○九州(熊本、福岡)

九州の自治体が連携し、11月に熊本県菊池市で温泉シンポジウムを開催する計画。中国広東省から観光局長ら約90人も参加予定。

ゴルフブームで、ゴルフ目的の韓国人観光客が増加。釜山 - 福岡を結ぶ高速船「ビートル」の03年度の乗客は31万人と過去最高。

○沖縄(那覇)

高雄(台湾) - 那覇チャーター便が6月に初就航(～8/2の毎(月・木曜)に就航)。

通訳業務を行う女性ボランティアの会が発足(5/31)。